

会社名	株式会社Eストアー
代表者	代表取締役 石村 賢一
コード番号	4304：東証 JASDAQ
問い合わせ先	執行役員 経営管理部長 森 淳
TEL	03-3595-1106

## 株式会社コマースニジュウイチの株式取得による 子会社化に関するお知らせ

当社は、2019年12月23日開催の取締役会において、ヤフー株式会社の完全子会社である株式会社コマースニジュウイチ（以下、「コマース21」という。）の株式を全株取得し、連結子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1 株式の取得の理由

当社は『自社ECの支援事業者』として、ECシステムと販促サービスを提供し、顧客の業績向上のためのソリューションを展開しています。創業の1999年より汎用ECシステムの提供を行っていますが、世相であるECの発展と人口減少の中で、「EC強化と人手不足を同時に解決」をスローガンに、販促サービスにより傾注し、ページ制作、広告宣伝、運営など、販促の代行サービスに、リソースを偏重させて取り組んでいます。

コマース21の連結子会社化により、従前より提供している汎用型のECシステムに対し、拡張性の高さを求める大企業のニーズに柔軟に対応できるコマース21のパッケージ型インテグレーションECシステムの提供が可能になることで、大企業から中小企業まで、ECシステムをフルラインナップで提供できるようになり、多様な顧客ニーズへの対応が可能になります。

また、パッケージ型インテグレーションECシステムに相對する、より大型で強固な販促サービスの提供が出来ることから、コマース21は顧客に対して総合的なECソリューションの提供が可能になります。

以上のとおり、今後、互いの強みを生かした相乗効果が得られることで、双方の顧客に対して質と幅の高いサービスの提供と、今後の成長戦略をより促進していくことが期待できます。

## 2 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社コマースニジュウイチ		
(2) 所在地	東京都港区元赤坂 1 丁目 2 番 7 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 粕谷 吉正		
(4) 事業内容	ECサイト構築ソフトウェア開発・販売		
(5) 資本金	200,024,680 円		
(6) 設立年月日	1999 年 12 月		
(7) 大株主及び持株比率	ヤフー株式会社 100%		
(8) 当社と当該会社との間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	2017 年 3 月期※	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
純 資 産	609 百万円	574 百万円	783 百万円
総 資 産	1,051 百万円	1,211 百万円	1,369 百万円
1 株 当 た り の 純 資 産	1,163.12 円	1,096.32 円	1,496.75 円
売 上 高	506 百万円	1,645 百万円	2,038 百万円
営 業 利 益	15 百万円	18 百万円	362 百万円
経 常 利 益	16 百万円	17 百万円	363 百万円
当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△)	16 百万円	△34 百万円	209 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△)	30.8 円	△66.8 円	400.4 円
1 株 当 た り 配 当 金	一 円	一 円	一 円

(注) 2017 年 3 月期は、決算月を 12 月から 3 月へ変更した初年度のため、2017 年 1 月から 3 月までの金額です。

(注) 上記金額は、2020 年 1 月 14 日に分割する事業も含んでおります。

## 3 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	ヤフー株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川邊 健太郎
(4) 事業内容	イーコマース事業、会員サービス事業及びインターネット上の広告事業など
(5) 資本金	300 百万円
(6) 設立年月日	2019 年 5 月 10 日
(7) 大株主及び持株比率	Zホールディングス株式会社 100%
(8) 当社と当該会社との間の関係	
資本関係	該当事項はありません。

人的関係	該当事項はありません。
取引関係	インターネット広告において取引がございます。

(注) 当該会社は、2019年5月10日設立のため、決算数値はありません。

#### 4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 : 0個) (議決権所有割合 : 0%)
(2) 取得株式数	523,627株 (議決権の数 : 523,627個)
(3) 取得価額	株式会社コマースニジュウイチの普通株式 1,300百万円 株式取得に係る費用等(概算額) 2百万円 合計(概算額) 1,302百万円
(4) 異動後の所有株式数	523,627株 (議決権の数 : 523,627個) (議決権所有割合 : 100%)

#### 5 日程

(1) 取締役会決議日	2019年12月23日
(2) 契約締結日	2019年12月23日
(3) 株式譲渡実行日	2020年1月29日(予定)

#### 6 今後の見通し

本件株式取得による当連結会計年度の当社連結業績への影響につきましては現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

コマース21の株式取得による  
子会社化に関するお知らせ『補足資料』

# M & Aの目的

EC 1.0の開店の時代から、EC 2.0の広宣の時代を経て、EC 3.0という、より強固なECが求められる時代へ対応。

## ポートフォリオ

当社コア事業のひとつであるECシステムについて、従前の中小企業向けASP（汎用システム）に加え、大企業のニーズに強いコマース21のパッケージ型インテグレーションECシステムが加わることで、多様な顧客ニーズに対応可能となる。

## シナジー

### Eストアー

当社が現在強化している、大型の販促サービス（マーケティングの代行）に対して、要望が多い大型のシステム開発（自由設計のスクラッチ開発システム）に応えることが叶い、Eストアーは新規営業力強化になり、収益拡大が見込まれる。

## シナジー

### コマース21

コマース21の主要顧客である大企業や、新規顧客への対応に対して、当社が注力している販促サービスを同社のシステムとセットで提供可能となり、コマース21は既存顧客の満足度向上や新規営業力強化になり、収益拡大が見込まれる。

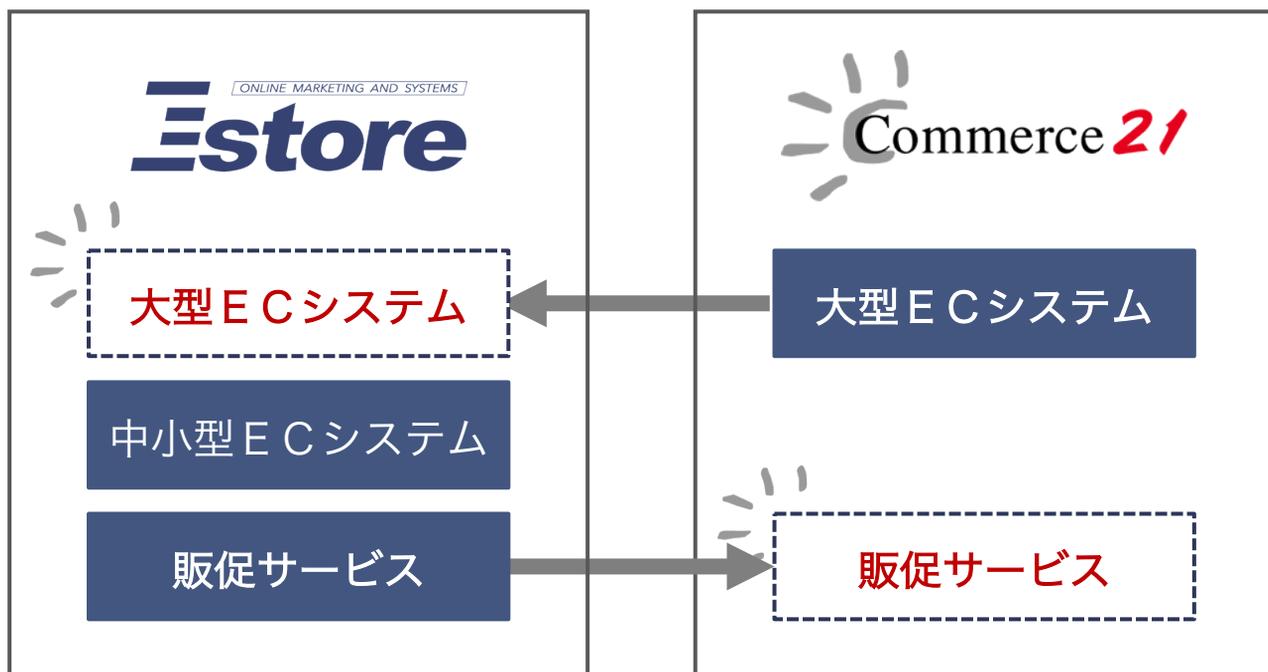
## 当社の中期戦略

より大型案件 & より販促サービスを強化

## スローガン

『EC強化と人手不足を同時に解決』 EC事業部代行

# 相互シナジーの発生



ともに企業の『自社本店EC』20年の実績

当社が強化している大型販促サービス（ページ制作や集客プロモーションの販促代行事業）に対して、要望が多い大型ECシステム開発に応えることが叶い、Eストアーは新規営業力強化になり、収益拡大が見込まれます。

コマース21の主要顧客である大企業に対して、当社が注力している販促サービスが提供可能となり、コマース21は既存顧客の満足度向上や新規営業力強化になる事で、収益拡大が見込まれます。

当社の中期戦略

より大型案件 & より販促サービスを強化

スローガン

『EC強化と人手不足を同時に解決』 EC事業部代行

# 中期戦略の加速

コマース21の主要顧客である大企業に対して、当社が注力している販促サービス（マーケティングの代行）を提供可能となり、Eストアとしては大口案件獲得によって、戦略強化中の販促サービスの収益拡大が見込まれます。



販促サービスとは、クライアントのEC業務代行業業のこと。前提として、各代行には単なる作業ではなく、その効果を得るための企画戦略と、それに必要となる調査分析が含まれており、常に改善を繰り返します。●ページや広告宣伝などのビジュアルクリエイション●集客のための広告宣伝●リピートのためのメルマガやキャンペーンの実施●流通に関わる倉庫や配送のアレンジ●受注や決済●ECシステムの連携とERPの連携など

## 当社の中期戦略

より大型案件 & より販促サービスを強化

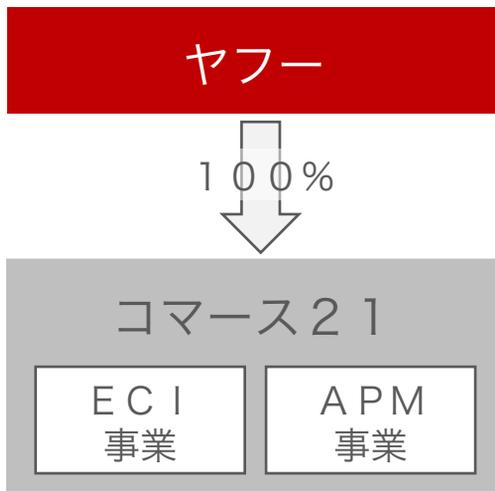
## スローガン

『EC強化と人手不足を同時に解決』 EC事業部代行

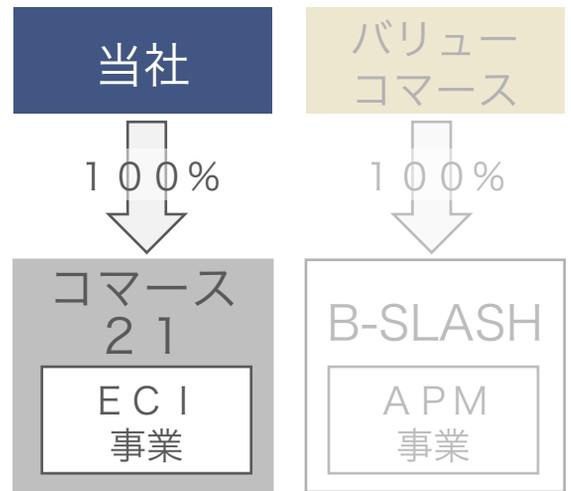
# M&Aのスキーム

これまでコマース21の事業内にあったAPM事業を切り出して会社分割を行いバリューコマースに移管。引き続きECパッケージインテグレーション事業を保有するコマース21の株式をヤフーからEストアーが譲受する事によってEストアーはコマース21を100%子会社化しました。

本M&Aの前



本M&Aの後



# コマース21の業績見通し

下記はコマース21単体の業績見通しです。のれん償却費用や、経営統合等のPMIにかかる費用、その他ディール費用は以下には織り込んでいません。

単位：百万円	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
売上高	1,891	2,077	2,266
営業利益	137	200	265
営業利益率	7%	10%	12%